



®

令和2年
(2020年) 9月10日(木)

No. 15251 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆IoT/5G時代の標準必須特許の活用と対応 第4回
FRAND実施料の比較ライセンスアプローチによる算定 (1)

IoT/5G時代の標準必須特許の活用と対応 第4回

FRAND実施料の比較ライセンスアプローチ による算定

東京工業大学

弁理士 小林 和人

1. はじめに

前回(本連載第3回)は、ライセンス交渉におけるFRAND実施料算定の考え方としてトップダウンアプローチを取り上げ、どのように実施料を算定していくかを考察した^{1,2,3}。本連載第4回は、もう1つのFRAND実施料算定の考え方である比較ライセン

スアプローチを取り上げ、ライセンス交渉においてどのように実施料を算定していくか、考慮すべき因子を挙げて考察する。さらに、サプライチェーンの観点で比較ライセンスアプローチによるFRAND実施料算定について考察を加える。



知的財産の戦略強化を図ります®

特許業務法人

岡田国際特許事務所 SINCE 1960

所長 弁理士 服部 光芳
パートナー 弁理士 矢代 加奈子
相談役 弁理士 福田 鉄男
弁理士 加藤 圭一
弁理士 西脇 眞紀子
弁理士 朝岡 朋子

米国パテントアトニー ディアマンティス・アレキサンドロス

パートナー 弁理士 佐久間 卓見
副所長 弁理士 安藤 徹
弁理士 太田 直矢
弁理士 森山 照規
弁理士 三谷 幸治
弁理士 村田 新也

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目10番19号(名古屋商工会議所ビル内)

TEL 名古屋(052)221-6141 FAX(052)221-1239

URL <http://www.okada-patent.gr.jp>